明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔府　令〕
○沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令（内閣府六五）　二
○災害対策基本法施行規則の一部を改正する内閣府令（同六六）　三
○災害救助法施行規則の一部を改正する内閣府令（同六七）　四
○災害救助法施行令第一条第一項第三号の内閣府令で定める特別の事情等を定める内閣府令（同六八）　四
○武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の規定による処分に係る公用令書等の様式を定める内閣府令（同六九）　六

〔省　令〕
○個人向け国債の発行等に関する省令第七条第三項の臨時特例に関する省令の一部を改正する省令（財務五八）　八

〔規　則〕
○人事院規則九―八（初任給、昇格、昇給等の基準）の一部を改正する人事院規則（人事院九―八―七七）　八
○人事院規則九―一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する人事院規則（同九―一七―一三五）　八
○人事院規則九―一二三（本府省業務調整手当）の一部を改正する人事院規則（同九―一二三―一三）　八
○人事院規則一〇―四（職員の保健及び安全保持）の一部を改正する人事院規則（同一〇―四―二一）　九
○人事院規則一六―〇（職員の災害補償）の一部を改正する人事院規則（同一六―〇―五九）　九

〔告　示〕
○総合特別区域法第二十八条第一項に規定する指定金融機関を指定した件（内閣府一一四～一一六）　九
○総合特別区域法第五十六条第一項に規定する指定金融機関を指定した件（同一一七～一二七）　一〇
○災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準（同一二八）　一〇
○武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準（同一二九）　一三
○災害弔慰金の支給が行われる災害の範囲等（同一三〇）　一五
○災害対策基本法第二条第五号の規定により内閣総理大臣が指定する指定公共機関の件の一部を改正する件（同一三一）　一五
○農業機械業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委・消費者庁一三）　一六
○金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第十条第一項ただし書の規定に基づき、適格機関投資家に該当する者を指定する件の一部を改正する件（金融庁五七）　一六
○離島振興対策実施地域において産業投資促進計画が策定された地区を指定する件（総務・農林水産・国土交通一〇）　一七
○半島振興対策実施地域において産業投資促進計画が策定された地区を指定する件（同一一）　一七
○個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件（財務三一一）　一九
○中小企業信用保険法第二条第五項第五号の規定に基づく同号の業種を指定する件（経済産業二一〇）　一九
○航空身体検査証明のための身体検査を行う医療機関等の指定に関する告示の一部を改正する件（国土交通九二一）　二三
○航空法第三十一条第一項の指定航空身体検査医の指定に関する告示の一部を改正する件（同九二二）　二三

〔官庁報告〕
官庁事項
武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律第二条第六号に規定する指定公共機関を公示する件の一部を改正する件（内閣）　二五
新型インフルエンザ等対策特別措置法施行令第三条第十九号に規定する指定公共機関を公示する件の一部を改正する件（同）　二五
平成八年人事院公示第十七号の一部改正に関し、決定した件（人事院公示一五）　二五
国家試験
第二十八回管理栄養士国家試験の施行（厚生労働省）　二五
管理栄養士国家試験委員の公告（同）　二六

〔公　告〕
諸事項
裁判所
破産、免責、再生関係　二六
特殊法人等
日本放送協会落札者等、地方競馬全国協会平成二十四事業年度決算等、型式住宅部分等製造者の認証、プログラムの著作物に係る登録関係　二九
地方公共団体
教育職員免許状失効、行旅死亡人、無縁墳墓等改葬関係　三三
会社その他
会社決算公告　三八